

法経科第1部

基礎科目

語学基礎 全学共通です。上記「教養教育」参照

専修基礎 「法学入門」、「経済学入門」は、法律コース、経商コースの入門講義にあたり、必修科目です。

専修基礎

法学入門／経済学入門

共通科目 全学共通です。上記「教養教育」参照

専修科目

法律・政策、経済・経営にかかわる基幹的科目はもちろんのこと、4年制大学の法学部や経済学部にも匹敵するような科目も開講し、短期間でも専門的素養を修得できるように科目が配置されています。法経科第1部は法律コース・経商コースの2コースに分かれており、例えば法律コースの学生は主に専修第一(法律・政策)分野の科目を学びますが、多面的に現代社会を見る目を養うことができるよう、専修第二(経済・経営)分野の科目からも修得することが求められています。

法経科第1部のカリキュラムの構成

語学基礎

専修基礎

基礎科目

共通科目

専修第一(法律・政策)分野

専修第二(経済・経営)分野

演習

専修科目

「語学基礎」「共通科目」は、本学の教養教育にあたり、全学共通です。

専修科目

専修第一(法律・政策)分野

日本国憲法／民法Ⅰ／民法Ⅱ／民法Ⅲ／刑法／行政法／労働法／家族法／法哲学／民事訴訟法／刑事訴訟法／行政学／地域政策論／環境政策論／環境倫理学／政治学原論／社会福祉論／法学基礎演習／商法Ⅰ／商法Ⅱ／刑事政策／社会保障法／国際法／憲法訴訟論／税法／消費者法／地方自治法／地方政治論／政治史(政治過程論を含む)／政治思想史／国際関係論／法学特殊講義

専修第二(経済・経営)分野

統計学／経済原論／経済史／経済政策／金融論／財政学／経営学／マーケティング論／簿記原理／会計学／日本経済論／国際経済論／地方財政論／経済学史／環境経済論／経営管理論／経営財務論／人的資源管理論／企業論／管理会計論／財務会計論／税務会計論／工業簿記および原価計算／上級簿記／経済学特殊講義／経営特殊講義

演習 学生が興味を持った分野の専任教員のゼミに所属し、研究を深めるための科目で2年次必修科目です。10人以下の少人数のゼミで行われ、ほとんどの演習で卒業論文を作成します。

演習

演習

卒業に必要な修得単位数(法経科第1部)

科目区分		卒業に必要な最低単位数		備 考	
基礎科目 (F)	法 学 入 門 経 済 学 入 門	2		法律コースを専攻する学生は法学入門を、経商コースを専攻する学生は経済学入門をそれぞれ履修し、2単位を必ず修得しなければなりません。	
	英 語 I 独 語 I 仏 語 I 中 国 語 I	2	14	「英語 I」「独語 I」「仏語 I」「中国語 I」の中から2単位以上を修得しなければなりません。	語学基礎および共通科目群から合計14単位以上を選択履修し修得しなければなりません。
共通科目 (C)	共 通	—			
専修科目 (S)	専修第一分野	46		「専攻するコースの専修科目群（法律コース：専修第一分野、経商コース：専修第二分野）」から38単位と「専攻しないコースの専修科目群」から8単位、合計46単位以上を選択履修し修得しなければなりません。	
	専修第二分野				
	演 習	4		4単位を必ず修得しなければなりません。	
卒業必要単位		66		各分野での必要単位数を満たしたうえ、合計で66単位以上を修得しなければなりません。 また、2年次において科目区分を問わず合計20単位以上を修得しなければなりません。	

第1部・第2部「相互乗り入れ」について

法経科では、両部ともに開設されている科目（英語 I を除く）に限り、卒業まで20単位以内であれば、他部の講義科目の単位修得が認められています。これを、「相互乗り入れ制度」と呼んでいます。この制度を利用して、第1部生が第2部の講義を、また、第2部生が第1部の講義を受講することによって、それぞれ卒業単位の一部を充足することができます。